

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	133,582	147,789	202,577
経常利益(百万円)	249	1,574	3,537
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	90	912	2,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	1,200	2,809
純資産額(百万円)	59,705	63,024	62,801
総資産額(百万円)	117,755	119,743	119,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.38	14.02	36.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	52.6	52.4

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.35	16.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新政権の経済対策による景気回復への期待が高まっているものの、輸出や設備投資の動きは依然として弱く、企業における景況判断も慎重な見方が多数を占めている中、世界景気の減速等を背景に輸出も弱含みとなっていることから、欧州等をはじめとした海外経済の不確実性が国内景気の下振れリスクとなっているなど、不透明な状況が続きました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油価格ならびにLPGガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が長期にわたり高い水準で推移していることに加え、当第3四半期連結累計期間後半からの円安傾向により仕入価格が上昇に向かうなど、価格変動への対応が難しい状況で推移いたしましたが、一方では気温低下に伴い灯油の需要が大幅に拡大し、LPGガスの単位消費量も増加を見込むなど、いくつかのプラス要因を抱えながら最需要期である冬期に突入いたしました。

こうした状況下、LPGガス価格適正化の取り組みを強化し、高水準で推移する輸入価格と円安傾向に基づく仕入価格上昇への対応に注力し、同商品の収益力向上をはかりました。

また、通期にわたり重点的に取り組む太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の新エネルギー関連機器の販売は好調を維持しており、特に家庭用燃料電池エネファームはLPGガス仕様では22%超のシェアを確保しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比10.6%増の1,477億89百万円、飲料事業の拡大とLPGガス事業の営業費用圧縮等により、営業利益は前年同四半期比822.9%増の12億12百万円、経常利益は前年同四半期比531.6%増の15億74百万円となり、四半期純損益は前年同四半期比10億2百万円改善し、9億12百万円の四半期純利益となりました（前年同四半期は四半期純損失90百万円）。

各セグメントの状況は次のとおりです。

なお、セグメントの名称については、第1四半期連結会計期間より語尾に「事業」をつけることといたしました。

#### （エネルギー事業）

灯油を中心に石油製品の販売量は伸長し、LPGガス価格の適正化への取り組みにより収益力回復に努め、引き続き新エネルギー関連機器の拡販に重点的に取り組んだ結果、売上高は前年同四半期比9.4%増の1,387億20百万円、営業利益は前年同四半期比81.5%増の17億3百万円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

空室率改善により売上高は前年同四半期比3.6%増の8億23百万円、営業利益は前年同四半期比2.7%増の3億46百万円となりました。

#### （健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の「SPA EAS(スパイアス)」の来場数が増加傾向を維持していることから、売上高は前年同四半期比2.2%増の11億14百万円、同施設内のボウリング場「ハマボール」再開に伴う費用が発生したことにより、営業損失は前年同四半期比48百万円悪化し、2億64百万円（前年同四半期は営業損失2億16百万円）となりました。

なお、当セグメントは「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、セグメント名称を従来の「アミューズメント」に替え、第1四半期連結会計期間より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

(電力事業)

新電力事業(PPS=特定規模電気事業者)としての電気販売量増加等により、売上高は前年同四半期比51.7%増の45億85百万円、営業利益は前年同四半期比1,249.1%増の1億89百万円となりました。

(その他事業)

飲料製品の販売量増加やリース事業における取扱量増加等により、売上高は前年同四半期比35.3%増の25億45百万円、営業損益は飲料製品の販売量拡大と飲料製品製造工場の稼働率を上げるなどの原価圧縮策により前年同四半期比2億2百万円改善し、65百万円の営業損失(前年同四半期は営業損失2億67百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少28億1百万円、受取手形及び売掛金の増加6億35百万円、商品及び製品の増加5億26百万円、投資有価証券の増加8億47百万円等により、前連結会計年度末と比較して42百万円増加の1,197億43百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の増加14億42百万円、未払法人税等の減少9億63百万円、長期借入金及び短期借入金の減少9億58百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億80百万円減少の567億18百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い9億77百万円及び四半期純利益9億12百万円等による利益剰余金の減少65百万円、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億9百万円等により、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加の630億24百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加して52.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,803,500	648,035	-
単元未満株式	普通株式 63,308	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	648,035	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区 外神田4-14-1	2,992,600	-	2,992,600	4.39
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保 町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,270,500	-	3,270,500	4.80

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,026	32,224
受取手形及び売掛金	19,134	19,770
商品及び製品	3,391	3,917
原材料及び貯蔵品	243	467
繰延税金資産	557	535
その他	3,245	4,291
貸倒引当金	174	149
流動資産合計	61,423	61,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,623	12,487
機械装置及び運搬具(純額)	8,217	7,743
土地	12,900	12,772
建設仮勘定	20	199
その他(純額)	758	928
有形固定資産合計	34,521	34,130
無形固定資産		
のれん	1,669	1,538
その他	1,418	1,696
無形固定資産合計	3,087	3,234
投資その他の資産		
投資有価証券	11,180	12,027
繰延税金資産	822	804
その他	8,835	8,651
貸倒引当金	184	164
投資その他の資産合計	20,654	21,319
固定資産合計	58,263	58,684
繰延資産	13	2
資産合計	119,700	119,743



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,709	18,151
短期借入金	11,759	8,678
未払法人税等	1,303	339
引当金	798	370
その他	2,574	2,870
流動負債合計	33,144	30,412
固定負債		
長期借入金	14,126	16,249
繰延税金負債	2,257	2,373
退職給付引当金	1,273	1,345
その他の引当金	428	451
資産除去債務	691	689
その他	4,976	5,197
固定負債合計	23,754	26,305
負債合計	56,899	56,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	49,955	49,890
自己株式	1,704	1,704
株主資本合計	61,173	61,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	2,180
繰延ヘッジ損益	337	355
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,825
少数株主持分	95	91
純資産合計	62,801	63,024
負債純資産合計	119,700	119,743

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	133,582	147,789
売上原価	114,898	128,506
売上総利益	18,683	19,283
販売費及び一般管理費	18,552	18,071
営業利益	131	1,212
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	159	169
デリバティブ利益	21	204
その他	426	386
営業外収益合計	663	815
営業外費用		
支払利息	398	366
その他	146	87
営業外費用合計	545	453
経常利益	249	1,574
特別利益		
固定資産売却益	83	566
その他	6	-
特別利益合計	89	566
特別損失		
固定資産除却損	92	261
固定資産売却損	0	1
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	146	-
土壤汚染処理対策費	-	68
電力供給契約改定損	-	146
その他	0	-
特別損失合計	254	476
税金等調整前四半期純利益	83	1,663
法人税、住民税及び事業税	312	751
法人税等調整額	137	4
法人税等合計	175	755
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	91	908
少数株主損失( )	1	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	90	912

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	91	908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	234	307
繰延ヘッジ損益	59	17
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	296	292
四半期包括利益	388	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	1,204
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

・四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	117百万円	99百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,853百万円	2,480百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸事 業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,792	795	1,091	3,022	131,701	1,880	133,582	-	133,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	17	-	69	139	32	171	171	-
計	126,844	812	1,091	3,092	131,840	1,913	133,753	171	133,582
セグメント利益又は 損失( )	938	337	216	14	1,073	267	806	675	131

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ  
ース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 675百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には  
配分していない全社費用 674百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に  
報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸事 業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,720	823	1,114	4,585	145,244	2,545	147,789	-	147,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	28	0	95	173	43	216	216	-
計	138,769	852	1,115	4,680	145,417	2,588	148,006	216	147,789
セグメント利益又は 損失( )	1,703	346	264	189	1,974	65	1,909	696	1,212

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ  
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 696百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告には  
配分していない全社費用 703百万円及びその他調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメントの名称については、第1四半期連結会計期間より語尾に「事業」をつけることといたしました。

また、従来の「アミューズメント」セグメントについては「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、名称を従来の「アミューズメント」に替え、第1四半期連結会計期間より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円38銭	14円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	90	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	90	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,241	65,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。